

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

都議会開会日行動

都議会議員選挙まで1カ月と迫った6月1日、第2回定例都議会開会日行動が開催され、約200人が参加しました。

「共謀罪」の強行採決が狙われる中で都議会が開会。小池都知事は、豊洲を「無害化」できなかったことを公式に認めて謝罪し、「豊洲安全」論は破たんしました。しかし、国保料（税）引き下げ、待機児ゼロ、中小企業支援など重大施策の実現は待った無しです。「改革」の中味を鮮明に語れないことは、都民の付託に応えるものとなっていません

この開会日行動では、日本消費者連盟の瀬藤（こうけつ）美千世事務局長が「食の安全を守るには築地しかない。一刻も早く豊洲移転は中止すべき」と決意表明。介護をよくする東京の会の中村和司さんは、「介護難民を生まないためにも都政の役割は重



要」と訴えました。また、都教組の木下雅英書記長が「教職員の働き方改善」で縮減・簡素化してほしい業務を問う「緊急アンケート」に基づき報告し、オリパラ都民の会の萩原純一事務局長が、「当初より膨れ上がる五輪負担」問題にふれ、そのツケが福祉や教育など都民の暮らしにかかる予算削減に回るとしたら重大と訴えました。

6.14 巣鴨駅前宣伝動

6月14日、医療・介護の改悪を許さない「定例宣伝」行動を巣鴨駅前で行いました。

おりしも、通常国会の会期末を控え「共謀罪」の強行成立が狙われる中での行動となり、「共謀罪」阻止の行動もあわせて署名・宣伝行動を、12時から1時間行いました。



各団体の代表が次々とマイクを握り、「共謀罪」の強行阻止、「強行可決された地域包括ケアシステム強化法」の改悪中止、「築地市場の豊洲移転中止」などを訴えました。

この行動には、東京社保協4団体20人（内東京土建16人）、中央社保協7人の合計27が参加し、署名56筆を集約しました。あわせて介護なんでも相談も実施しました。

各地域・団体の取り組み

北区社保協

北区「なんでも相談会」実行委員会は、第19回目となる相談会を5月23日に開催し、この行動には、相談員7人と要員15人が参加しました。

相談内容は、「自分の住んでいるアパートで、高齢者の孤立死があり、3か月ほどで発見された。引っ越ししたいができる状況ではない。」(40代男性)「主人の介護で自由が利かなく家庭でもケンカが多くストレスがたまっている。」(70代女性)「先天性の病気があり、障害者手帳の交付を申請したいが、行きつけの診療所では申請出来ないと言われた。」(70代と40代の親子)など、地域の実態が見えてくる相談が多く寄せられ、合計相談者は13人となりました。

(実行委員会ニュースより)



葛飾社保協

共謀罪反対、緊急集会を開催

5月24日、戦争法廃止をめざす、かつしか実行委員会主催による、「もの言えぬ監視社会づくりを許すな、共謀罪反対」緊急集会が、青戸平和公園で行われました。

この集会には、田村智子参議院議員もかけつけ、集会後に地域パレードを行いました。

また、葛飾社保協・増税反対実行委員会・消費税をなくす会の3団体の共催で、6月5日に葛飾区内の金町・亀有・京成立石駅の3駅で、「戦争法廃止、消費税増税中止、共謀罪いらない」の宣伝行動が行われました。

訴えに足を止めて署名をしてくれる人、「戦争する国には絶対してはいけない」と声をかけてくれる人など、どの駅でも大きな反響を呼びました。

この取り組みには、金町駅に14人、亀有駅に13人、立石駅に8人など多くの団体・多数の人が参加しました。

(葛飾社保協ニュースより)

東京社保協の役員として20年、長い間ありがとうございました。



3月30日の総会をもって、東京社保協の役員を退任させていただきました。思い起こせば20年前になりました。副会長として女性も入るべきだということになり、推薦された時のことがはっきりと思い出されます。

あれからのたたかひの日々……。社会保障を守る運動は、激しいせめぎ合いのまっただ中にありました。特に、地域が主戦場ということになり、渋谷社保協会会長という任務にあった私は、いつでも、どこでも、運動を広げていくことを目標に力をつくす明け暮れでした。

年に4回の定例区議会には、必ず請願や陳情を提出し議会傍聴を行うことと、渋谷駅頭で「無料なんでも相談会」を定期的で開催することを決め、この十数年間実施してきました。おかげさまで、この活動を通じて参加団体の団結は強まってきたと思っています。

今後は、いっそう地域からの活動を創意をもって豊かに進めて行こうと考えているところです。長い間、本当にお世話になりありがとうございました。

これからも、ご一緒に社保協運動をしっかりと築き上げていきましょう。

高齢期運動の拡充もはかかっていきたいと思っておりますので、また、お会いできるのを楽しみにしております。

2017年4月

福井 典子

墨田社保協

5月13日、墨田社保協は本所地域プラザで、東京社保協寺川事務局長をお呼びして学習会を開催し、7団体28人が参加しました。

寺川事務局長は「これからの社会保障はどうなるの」と題して講演を行い、現在、国会で大きな焦点となっている「共謀罪」法案は、社会保障を守ろうとしている私たちにも向けられていることで、安倍政権の危険な手法であることが話されました。また、「介護保険法の一部改正」法案の具体的な中身について丁寧に報告されました。

この講演で語られたこと一つ一つが、私たち区民に重くのしかかっているだけに、社保協に結集する仲間が、学んだことをいかに知らせていくか。また、対区要請など今後の活動に生かしていくうえでも、意義のある学習会となりました。

(墨田区労連ニュースより)

中野社保協

入学準備金前年度支給は継続審議に

中野社保協は中野区議会第2回定例会に、「入学準備金の前年度支給」と「子どもの貧困対策」の2つの陳情を提出し、6月7日の子ども文教委員会で審議され、就学援助の新入学準備金を入学の前年度に支給することを求めた陳情は、全会一致で継続審議となりました。

(事務局長 塚本 晴彦)

中野社保協は、委員会での補足説明で就学援助を受給する中野区内の児童・生徒の割合は、全国的に見ても高い状況にあること。八王子市を例にあげ入学前の申請手続きは難しくないことを伝え、文科省の通知にあるように「援助を必要とする時期にすみやかに支給」するように求めました。中野区からは、前年度支給を実施している特別区は10区に広がっていることが報告されました。

共産党の議員から、就学援助の認定基準に所得の世帯も入学準備で苦勞していることから、認定基準が生活保護基準の1.2倍から1.15倍の所得に引き下げられた影響人数を質問しました。しかし、中野区は、集計していないと無責任な態度をとりました。さらに、「制度の趣旨から言って基準は生活保護の1.0倍に近づけることが理想」とさらに改悪する姿勢を示しました。しかし、システム改修やそのための財源などについて確認や議論が必要だ、などの意見もあり、継続審議となりました。

子どもの貧困対策について、より効果的な施策を推進するために子どもの生活実態調査を求める陳情について、中野区は「子どもを取り巻く環境や問題は複雑なので個別ケースで対応している」「様々な分野で実態は把握しているので調査はやらない」と回答しました。自民などの議員は「援助がなくても子どもを何とかするのが親の愛情」「現状の把握で十分」などと発言し、採決では、共産、民主、無所属の賛成、自民、公明、都民ファーストの反対で否決されました。

(事務局長 塚本 晴彦)



「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円（送料別）
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
*ホームページからも注文できます



西東京社保協

特養ホーム増設署名に取り組みます

東京都は、「公有地を活用して福祉施設を建設する場合助成を行う」とした通達を出しています。

この通達による事業が、既に各区市町村で実施されています。

東村山市の特養ホーム、練馬区の認可保育園、東大和市の認知症高齢者のグループホームや小規模多機能型居宅介護事業所、その他障害者施設、など50件以上で実施されています。

西東京市では、特養ホーム待機者が1000人を超えています。西東京社保協は、東京都の通達

を活用して特養ホームを建設させるための検討を行ってきました。

幸い、西東京市には公有地の空き地が4か所あり、市長が決断すれば特養ホーム建設事業ができます。

西東京社保協は、当面、市民の特養ホーム建設への強い要望を市長に届け、特養ホーム建設を決断させるために「市長要請署名」に取り組むことになりました。

また、西東京市議会に対して「就学援助制度の拡充、入学準備金の前倒し支給」を求める陳情を行いました。各党派協議の結果「趣旨採択」となりました。引き続き実現めざし取り組んでいきます。

(西東京社保協ニュースより)

「4の日」定例宣伝行動

・7月14日(金)12時～13時
巣鴨駅前

・8月14日(月)12時～13時
巣鴨駅前

主催:東京社保協・中央社保協

第61回中央社保協全国総会

日時 7月18日1時～19日12時半まで

会場 伊東温泉 ホテル聚楽

参加費 12,500円

主催:中央社保協

第46回東京社保学校

テーマ:深刻化する格差と貧困

講師予定 後藤道夫氏(都留文科大学名誉教授)

山崎光弘氏(日本障害者センター事務局次長)

岩下明夫氏(歯科医師・全日本民医連理事)

日時 2017年8月27日(日)10時～17時(予定)

会場 けんせつプラザ東京